

令和4年度

富士見市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

富士見市監査委員



富 監 査 第 3 5 号
令 和 5 年 8 月 9 日

富 士 見 市 長 星 野 光 弘 様

富 士 見 市 監 査 委 員 鈴 木 弘 基 

富 士 見 市 監 査 委 員 尾 崎 孝 好 

令 和 4 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 運 用 状 況 の
審 査 意 見 に つ い て

地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 第 2 項 及 び 第 2 4 1 条 第 5 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た、
令 和 4 年 度 富 士 見 市 一 般 会 計 及 び 特 別 会 計 決 算 並 び に 基 金 の 運 用 状 況 に つ い て 審 査
し た の で、次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第3 審査の実施場所及び日程	1
第4 審査の結果	1
1 総括	
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	2
2 一般会計	
(1) 総括	3
(2) 歳入	3
ア 財源別収入状況	4
イ 歳入款別決算状況	5
市 税	5
地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	8
株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金	9
ゴルフ場利用税交付金・環境性能割交付金・地方特例交付金	10
地方交付税・交通安全対策特別交付金	11
分担金及び負担金・使用料及び手数料	12
国庫支出金	13
県支出金・財産収入	14
寄附金・繰入金	15
繰越金・諸収入	16
市 債	17
(3) 歳出	18
ア 歳出款別比較表	19
イ 歳出款別決算状況	20
議会費・総務費	20
民生費	25

衛生費	28
労働費・農林水産業費	30
商工費	31
土木費	32
消防費・教育費	36
災害復旧費・公債費	40
予備費	41
3 特別会計	
総括	43
(1) 国民健康保険特別会計（事業勘定）	44
(2) 介護保険特別会計	49
(3) 後期高齢者医療事業特別会計	52
(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計	54
(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計	56
(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計	58
4 財産に関する調書	60
5 基金の運用状況	61
むすび	62
会計別歳入歳出決算総括純計表	66
決算参考資料	
財政分析	68

凡 例

- 1 比率「%」は、小数点以下第3位を四捨五入した。そのため合計が100.00にならない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 3 「0.00」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものを含む。
- 4 「－」は、該当数値のないものである。

令和4年度富士見市一般会計及び特別会計決算並びに基金運用状況審査意見

本決算審査及び基金の運用状況審査（以下「審査」という。）は、富士見市監査委員監査基準（令和2年監査告示第3号）に準拠している。

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計決算

- 令和4年度 富士見市一般会計歳入歳出決算
- 同 富士見市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算
- 同 富士見市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 同 富士見市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

2 決算附属書類

- 令和4年度 富士見市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 同 実質収支に関する調書
- 同 財産に関する調書

3 基金の運用状況を示す書類

- 令和4年度 富士見市国民健康保険高額医療費資金貸付基金
- 同 富士見市国民健康保険出産費資金貸付基金

第2 審査の着眼点及び主な実施内容

市長から提出された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類が法令に適合し、かつ正確であるか検証するとともに、基金の運用状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか検証するため、関係帳票、証拠書類等と照合等を実施したほか、関係職員から決算についての説明を聴取するなどの方法により、必要と認める審査手続を実施した。

第3 審査の実施場所及び日程

- 市役所第4会議室（監査委員事務局内）
- 令和5年6月26日から同年7月13日

第4 審査の結果

審査に付された一般会計及び各特別会計決算その他関係書類については、上記の方法により審査した限り、いずれも関係法令に準拠して作成されており、かつ決算計数は正確であり、予算の執行は、収入支出ともに関係法令に則り予算議決の趣旨に沿って、適正に執行されているものと認められた。

また、基金の運用状況を示す書類については、各基金ともその設置の目的に沿って運用されており、計数も正確であると認められた。

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	合 計	一 般 会 計	特 別 会 計
予 算 現 額	64,023,727,667	43,265,584,422	20,758,143,245
歳 入 決 算 額 (予算現額に対する割合)	61,125,589,379 95.47%	41,138,490,091 95.08%	19,987,099,288 96.29%
歳 出 決 算 額 (予算現額に対する割合)	59,677,533,485 93.21%	40,059,962,879 92.59%	19,617,570,606 94.51%
歳 入 歳 出 差 引 額	1,448,055,894	1,078,527,212	369,528,682

一般会計及び特別会計の予算現額の合計は、640億2,372万7,667円である。

歳入決算額の合計は 611億2,558万9,379円で、前年度の594億8,266万3,195円に比べ16億4,292万6,184円 (2.76%) 増加している。

また、歳出決算額の合計は 596億7,753万3,485円で、前年度の567億3,037万7,903円に比べ29億4,715万5,582円 (5.20%) 増加している。

(2) 決算収支状況

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳 入 総 額 (A)	歳 出 総 額 (B)	形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	実 質 収 支 額 (C) - (D)
一 般 会 計	41,138,490,091	40,059,962,879	1,078,527,212	190,301,650	888,225,562
特 別 会 計	19,987,099,288	19,617,570,606	369,528,682	24,749,800	344,778,882
合 計	61,125,589,379	59,677,533,485	1,448,055,894	215,051,450	1,233,004,444

* 形式収支とは、地方公共団体の財政収支の均衡をみるための指標で、次の算式により求められる。

$$\text{形式収支} = \text{歳入総額} - \text{歳出総額}$$

* 実質収支額とは、財政収支が実質的に均衡しているかどうかをみるために用いる指標で、次の算式により求められる。

$$\text{実質収支額} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

* 翌年度へ繰り越すべき財源 = 事業繰越等繰越額 (継続費逓次繰越額、繰越明許費繰越額、事故繰越し繰越額) - 事業繰越等繰越事業に伴う未収入特定財源

2 一般会計

(1) 総括

決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	41,138,490,091	40,177,957,738	960,532,353	2.39
歳 出 総 額 (B)	40,059,962,879	37,806,568,620	2,253,394,259	5.96
形 式 収 支 (A) - (B) (C)	1,078,527,212	2,371,389,118	△ 1,292,861,906	△ 54.52
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	190,301,650	877,756,323	△ 687,454,673	△ 78.32
実質収支額 (C) - (D)	888,225,562	1,493,632,795	△ 605,407,233	△ 40.53

(2) 歳入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
43,265,584,422	42,101,499,860	97.31	41,138,490,091	95.08	97.71	△ 2,127,094,331

収入済額のうち主なものは、市税 162 億 343 万 101 円 (構成比率 39.39%)、国庫支出金 92 億 5,045 万 7,196 円 (構成比率 22.49%)、地方交付税 39 億 3,963 万 4,000 円 (構成比率 9.58%) で、この 3 財源が歳入全体の 71.46% を占めている。

一方、収入未済額は 9 億 4,151 万 7,668 円で、前年度の 10 億 9,204 万 7,815 円に比べ 1 億 5,053 万 147 円 (13.78%) の減少となっている。また、不納欠損額は 2,240 万 7,138 円で、前年度の 2,826 万 2,585 円に比べ 585 万 5,447 円 (20.72%) の減少となっている。

ア 財源別収入状況

歳入決算額を自主財源・依存財源に区分すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金 額(A) - (B)	(A) / (B)	
自 主 財 源	市 税	16,203,430,101	39.39	15,583,745,547	38.79	619,684,554	103.98
	分担金及び負担金	397,053,020	0.97	379,086,462	0.94	17,966,558	104.74
	使用料及び手数料	282,084,599	0.69	272,497,034	0.68	9,587,565	103.52
	財 産 収 入	21,933,723	0.05	19,780,839	0.05	2,152,884	110.88
	寄 附 金	32,788,500	0.08	16,568,500	0.04	16,220,000	197.90
	繰 入 金	346,770,626	0.84	165,399,771	0.41	181,370,855	209.66
	繰 越 金	1,624,572,118	3.95	781,816,528	1.95	842,755,590	207.79
	諸 収 入	556,251,215	1.35	446,097,093	1.11	110,154,122	124.69
	計	19,464,883,902	47.32	17,664,991,774	43.97	1,799,892,128	110.19
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	205,678,000	0.50	204,805,000	0.51	873,000	100.43
	利子割交付金	6,921,000	0.02	11,111,000	0.03	△ 4,190,000	62.29
	配当割交付金	100,167,000	0.24	109,465,000	0.27	△ 9,298,000	91.51
	株式等譲渡所得割交付金	78,174,000	0.19	130,129,000	0.32	△ 51,955,000	60.07
	法人事業税交付金	101,302,000	0.25	90,639,000	0.23	10,663,000	111.76
	地方消費税交付金	2,327,933,000	5.66	2,182,280,000	5.43	145,653,000	106.67
	ゴルフ場利用税交付金	2,289,022	0.01	2,008,947	0.01	280,075	113.94
	環境性能割交付金	34,253,000	0.08	26,628,000	0.07	7,625,000	128.64
	地方特例交付金	150,069,000	0.36	190,700,000	0.47	△ 40,631,000	78.69
	地方交付税	3,939,634,000	9.58	3,899,785,000	9.71	39,849,000	101.02
	交通安全対策特別交付金	10,123,000	0.02	11,225,000	0.03	△ 1,102,000	90.18
	国庫支出金	9,250,457,196	22.48	10,605,205,138	26.40	△ 1,354,747,942	87.23
	県 支 出 金	2,694,814,381	6.55	2,546,955,953	6.34	147,858,428	105.81
	市 債	2,771,273,000	6.74	2,502,018,000	6.23	269,255,000	110.76
	自動車取得税交付金	518,590	0.00	10,926	0.00	507,664	4746.38
計	21,673,606,189	52.68	22,512,965,964	56.03	△ 839,359,775	96.27	
合 計	41,138,490,091	100.00	40,177,957,738	100.00	960,532,353	102.39	

自主財源の決算額合計と依存財源の決算額合計とをそれぞれ前年度と比較してみると、自主財源は増加し、依存財源は減少している。

自主財源では、主に市税、繰入金及び繰越金が増加したことによるものであり、依存財源では、主に地方消費税交付金、県支出金及び市債が増加した反面、国庫支出金、株式等譲渡所得割交付金及び地方特例交付金が減少したことによるものである。

イ 歳入款別決算状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	16,160,527,000	16,318,975,374	16,203,430,101	42,903,101	100.27	99.29
3年度	15,522,597,000	15,708,388,143	15,583,745,547	61,148,547	100.39	99.21
比較増減	637,930,000	610,587,231	619,684,554	△ 18,245,446	△ 0.12	0.08

4年度の収入済額は、前年度に比べ6億1,968万4,554円増加している。

税目別決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
市 民 税	8,091,749,855	49.94	7,736,394,384	49.64	355,355,471	104.59
固定資産税	6,039,250,701	37.27	5,871,559,301	37.68	167,691,400	102.86
軽自動車税	161,293,337	1.00	150,697,693	0.97	10,595,644	107.03
市たばこ税	827,731,000	5.11	775,722,960	4.98	52,008,040	106.70
都市計画税	1,083,405,208	6.68	1,049,371,209	6.73	34,033,999	103.24
合 計	16,203,430,101	100.00	15,583,745,547	100.00	619,684,554	103.98

現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
4年度	16,157,514,671	45,915,430	16,203,430,101	16,924,363	99,535,947
3年度	15,489,702,769	86,122,578	15,575,825,347	23,573,498	101,953,967
比較増減	667,811,902	△ 40,207,148	627,604,754	△ 6,649,135	△ 2,418,020

不納欠損額は、前年度に比べ664万9,135円減少している。

現年課税分、滞納繰越分、収入済額、不納欠損額及び収入未済額の税目別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	現年課税分	滞納繰越分	収入済額	不納欠損額	収入未済額
市 民 税	8,060,993,575	30,756,280	8,091,749,855	13,708,617	73,400,690
個 人	7,484,517,075	29,796,980	7,514,314,055	13,524,477	71,374,690
法 人	576,476,500	959,300	577,435,800	184,140	2,026,000
固定資産税	6,026,930,308	12,320,393	6,039,250,701	2,371,789	20,968,329
軽自動車税	160,667,900	625,437	161,293,337	418,900	1,398,300
市たばこ税	827,731,000	0	827,731,000	0	0
都市計画税	1,081,191,888	2,213,320	1,083,405,208	425,057	3,768,628
合 計	16,157,514,671	45,915,430	16,203,430,101	16,924,363	99,535,947

市民税には、79万1,137円の過誤納金還付未済額が含まれている。

また、軽自動車税の現年課税分には、環境性能割992万9,200円が含まれている。

不納欠損処分適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	116,717	4	211,576	7	△ 94,859	△ 3
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	16,807,646	307	23,361,922	416	△ 6,554,276	△ 109
合 計	16,924,363	311	23,573,498	423	△ 6,649,135	△ 112

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	市 民 税(普通徴収)		市 民 税(特別徴収)		法 人 市 民 税		軽 自 動 車 税	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
生 活 保 護	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 困 窮	111,362	2	0	0	0	0	0	0
死 亡	401,276	9	0	0	0	0	31,600	6
交付要求配当無	0	0	126,049	1	0	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0
事業倒産・不振	0	0	0	0	0	0	0	0
出 国	1,146,502	39	0	0	0	0	2,000	1
財 産 な し	11,404,171	169	335,117	7	184,140	3	385,300	48
合 計	13,063,311	219	461,166	8	184,140	3	418,900	55

区 分	固 定 資 産 税		都 市 計 画 税		償 却 資 産 税		合 計		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	人 数	
生 活 保 護	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 活 困 窮	0	0	0	0	0	0	111,362	2	55,681
死 亡	598,429	14	106,371	14	0	0	1,137,676	27	42,136
交付要求配当無	0	0	0	0	0	0	126,049	1	126,049
所 在 不 明	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業倒産・不振	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出 国	0	0	0	0	0	0	1,148,502	39	29,449
財 産 な し	1,773,943	29	318,103	29	0	0	14,400,774	242	59,507
合 計	2,372,372	43	424,474	43	0	0	16,924,363	311	54,419

(注) 合計欄の人数は、納税義務者の実数である。従って、各欄の横の「件数」を合計した数値とは一致しないものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4 年 度	207,698,000	205,678,000	205,678,000	△ 2,020,000	99.03	100.00
3 年 度	195,670,000	204,805,000	204,805,000	9,135,000	104.67	100.00
比較増減	12,028,000	873,000	873,000	△ 11,155,000	△ 5.64	0.00

4年度の収入済額の内訳は、自動車重量譲与税1億4,529万3,000円、地方揮発油譲与税4,854万1,000円及び森林環境譲与税1,184万4,000円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4 年 度	11,000,000	6,921,000	6,921,000	△ 4,079,000	62.92	100.00
3 年 度	9,000,000	11,111,000	11,111,000	2,111,000	123.46	100.00
比較増減	2,000,000	△ 4,190,000	△ 4,190,000	△ 6,190,000	△ 60.54	0.00

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4 年 度	72,000,000	100,167,000	100,167,000	28,167,000	139.12	100.00
3 年 度	78,000,000	109,465,000	109,465,000	31,465,000	140.34	100.00
比較増減	△ 6,000,000	△ 9,298,000	△ 9,298,000	△ 3,298,000	△ 1.22	0.00

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4 年 度	90,000,000	78,174,000	78,174,000	△ 11,826,000	86.86	100.00
3 年 度	90,000,000	130,129,000	130,129,000	40,129,000	144.59	100.00
比較増減	0	△ 51,955,000	△ 51,955,000	△ 51,955,000	△ 57.73	0.00

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4 年 度	82,000,000	101,302,000	101,302,000	19,302,000	123.54	100.00
3 年 度	33,000,000	90,639,000	90,639,000	57,639,000	274.66	100.00
比較増減	49,000,000	10,663,000	10,663,000	△ 38,337,000	△ 151.12	0.00

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4 年 度	2,100,000,000	2,327,933,000	2,327,933,000	227,933,000	110.85	100.00
3 年 度	1,800,000,000	2,182,280,000	2,182,280,000	382,280,000	121.24	100.00
比較増減	300,000,000	145,653,000	145,653,000	△ 154,347,000	△ 10.39	0.00

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	2,000,000	2,289,022	2,289,022	289,022	114.45	100.00
3年度	1,600,000	2,008,947	2,008,947	408,947	125.56	100.00
比較増減	400,000	280,075	280,075	△ 119,925	△ 11.11	0.00

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	43,000,000	34,253,000	34,253,000	△ 8,747,000	79.66	100.00
3年度	22,000,000	26,628,000	26,628,000	4,628,000	121.04	100.00
比較増減	21,000,000	7,625,000	7,625,000	△ 13,375,000	△ 41.38	0.00

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	149,972,000	150,069,000	150,069,000	97,000	100.06	100.00
3年度	190,619,000	190,700,000	190,700,000	81,000	100.04	100.00
比較増減	△ 40,647,000	△ 40,631,000	△ 40,631,000	16,000	0.02	0.00

4年度の収入済額は、前年度に比べ4,063万1,000円減少している。主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の減少によるものである。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	3,903,796,000	3,939,634,000	3,939,634,000	35,838,000	100.92	100.00
3年度	3,860,938,000	3,899,785,000	3,899,785,000	38,847,000	101.01	100.00
比較増減	42,858,000	39,849,000	39,849,000	△ 3,009,000	△ 0.09	0.00

4年度の収入済額は、前年度に比べ3,984万9,000円増加している。その内訳は、普通交付税が37億379万6,000円で、前年度36億6,093万8,000円に比べ4,285万8,000円増加し、特別交付税が2億3,583万8,000円で、前年度2億3,884万7,000円に比べ、300万9,000円減少している。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	12,000,000	10,123,000	10,123,000	△ 1,877,000	84.36	100.00
3年度	12,000,000	11,225,000	11,225,000	△ 775,000	93.54	100.00
比較増減	0	△ 1,102,000	△ 1,102,000	△ 1,102,000	△ 9.18	0.00

第 1 3 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4 年度	393,326,000	409,201,267	397,053,020	3,727,020	100.95	97.03
3 年度	388,416,000	392,943,626	379,086,462	△ 9,329,538	97.60	96.47
比較増減	4,910,000	16,257,641	17,966,558	13,056,558	3.35	0.56

4 年度の収入済額は、前年度に比べ 1,796 万 6,558 円増加している。

負担金の主なものは、総務費負担金のうち交通安全対策費負担金 2,097 万 6,220 円、民生費負担金のうち児童福祉費負担金 3 億 3,373 万 1,167 円並びに教育費負担金のうち小学校費負担金 1,139 万 4,430 円及び特別支援学校費負担金 1,160 万 4,286 円である。

第 1 4 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4 年度	290,529,000	282,098,599	282,084,599	△ 8,444,401	97.09	100.00
3 年度	299,173,000	272,631,334	272,497,034	△ 26,675,966	91.08	99.95
比較増減	△ 8,644,000	9,467,265	9,587,565	18,231,565	6.01	0.05

4 年度の収入済額の内訳は、使用料 2 億 2,984 万 3,999 円及び手数料 5,224 万 600 円である。

使用料の主なものは、総務使用料のうち自転車駐車場使用料 1 億 2,425 万 9,635 円及び自動車駐車場使用料 1,900 万 9,400 円並びに土木使用料のうち道路橋梁使用料 5,425 万 1,270 円及び住宅使用料 1,352 万 6,490 円である。

手数料の主なものは、総務手数料のうち戸籍住民基本台帳手数料 2,623 万 1,600 円、衛生手数料のうち清掃手数料 1,065 万 8,300 円及び土木手数料のうち都市計画手数料 515 万 5,360 円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	10,529,257,099	9,383,219,783	9,250,457,196	△ 1,278,799,903	87.85	98.59
3年度	11,873,144,000	11,063,181,826	10,605,205,138	△ 1,267,938,862	89.32	95.86
比較増減	△ 1,343,886,901	△ 1,679,962,043	△ 1,354,747,942	△ 10,861,041	△ 1.47	2.73

4年度の収入済額の内訳は、国庫負担金 64 億 8,707 万 744 円、国庫補助金 27 億 3,156 万 2,135 円及び国庫委託金 3,182 万 4,317 円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金のうち児童福祉費負担金 14 億 3,597 万 8,933 円、生活扶助費等負担金 20 億 7,872 万 7,640 円、自立支援費負担金 13 億 5,041 万 6,732 円及び児童手当負担金 11 億 2,545 万 7,333 円並びに衛生費国庫負担金のうち保健衛生費負担金 3 億 4,460 万 5,888 円である。

国庫補助金の主なものは、総務費国庫補助金の総務費補助金 9 億 1,571 万 8,000 円、民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金 5 億 1,899 万 560 円及び社会福祉費補助金 8 億 9,562 万 27 円、衛生費国庫補助金の保健衛生費補助金 9,746 万 8,548 円及び土木費国庫補助金の道路橋梁費補助金 9,391 万 8,000 円である。

国庫委託金の主なものは、民生費国庫委託金のうち社会福祉費委託金 3,059 万 1,690 円である。

収入済額は、前年度に比べ 13 億 5,474 万 7,942 円減少している。この主な要因は、国庫補助金の民生費国庫補助金のうち児童福祉費補助金が減少したことなどによるものである。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	2,813,112,000	2,694,814,381	2,694,814,381	△ 118,297,619	95.79	100.00
3年度	2,680,021,000	2,546,955,953	2,546,955,953	△ 133,065,047	95.03	100.00
比較増減	133,091,000	147,858,428	147,858,428	14,767,428	0.76	0.00

4年度の収入済額の内訳は、県負担金19億2,429万752円、県補助金5億787万841円及び県委託金2億6,265万2,788円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金のうち児童福祉費負担金5億7,084万3,955円、社会福祉費負担金3億7,792万5,724円、自立支援費負担金6億5,729万890円及び児童手当負担金2億4,224万1,333円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金のうち身体障害者福祉費補助金8,244万1,409円及び児童福祉費補助金3億2,190万2,349円である。

県委託金の主なものは、総務費委託金のうち徴税費委託金1億9,199万2,509円及び参議院議員選挙委託金3,451万3,126円である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	22,914,000	21,933,723	21,933,723	△ 980,277	95.72	100.00
3年度	25,203,000	19,780,839	19,780,839	△ 5,422,161	78.49	100.00
比較増減	△ 2,289,000	2,152,884	2,152,884	4,441,884	17.23	0.00

4年度の収入済額の内訳は、財産運用収入2,023万788円及び財産売払収入170万2,935円である。

収入済額は、前年度に比べ215万2,884円増加している。この主な要因は、財産運用収入のうち利子及び配当金が増加したことによるものである。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4 年 度	29,316,000	32,788,500	32,788,500	3,472,500	111.85	100.00
3 年 度	13,011,000	16,568,500	16,568,500	3,557,500	127.34	100.00
比較増減	16,305,000	16,220,000	16,220,000	△ 85,000	△ 15.49	0.00

4年度の収入済額は、前年度に比べ1,622万円増加している。この主な要因は、まちづくり寄附金が増加したことによるものである。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4 年 度	926,741,000	917,532,626	346,770,626	△ 579,970,374	37.42	37.79
3 年 度	572,678,000	557,554,771	165,399,771	△ 407,278,229	28.88	29.67
比較増減	354,063,000	359,977,855	181,370,855	△ 172,692,145	8.54	8.12

4年度の収入済額の内訳は、まちづくり寄附基金繰入金4,500万円、産業振興基金繰入金1,325万6,392円、緑地保全基金繰入金2,843万5,294円、文化振興基金繰入金735万604円、森林環境整備基金繰入金382万8,000円及び公共用地先行取得事業特別会計繰入金2億4,890万336円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	1,624,571,323	1,624,572,118	1,624,572,118	795	100.00	100.00
3年度	781,815,819	781,816,528	781,816,528	709	100.00	100.00
比較増減	842,755,504	842,755,590	842,755,590	86	0.00	0.00

4年度の収入済額のうち、8億4,625万5,865円は、前年度からの繰越明許費（繰越金）である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	予算現額と収入 済額との比較	収入率	
					対予算	対調定
4年度	463,652,000	688,028,877	556,251,215	92,599,215	119.97	80.85
3年度	372,599,000	576,756,376	446,097,093	73,498,093	119.73	77.35
比較増減	91,053,000	111,272,501	110,154,122	19,101,122	0.24	3.50

4年度の収入済額のうち主なものは、延滞金1,202万73円、後期高齢受託事業収入6,180万5,260円及び雑入4億7,987万7,034円である。

収入済額は、前年度に比べ1億1,015万4,122円増加している。この主な要因は、雑入の増加などによるものである。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との比較	収 入 率	
					対予算	対調定
4 年 度	3,338,173,000	2,771,273,000	2,771,273,000	△ 566,900,000	83.02	100.00
3 年 度	4,091,818,000	2,502,018,000	2,502,018,000	△ 1,589,800,000	61.15	100.00
比較増減	△ 753,645,000	269,255,000	269,255,000	1,022,900,000	21.87	0.00

4年度の起債額は、前年度に比べ2億6,925万5,000円増加している。

市債の起債額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度起債額	3年度起債額	比 較 増 減	増減率
総 務 債	96,900,000	18,400,000	78,500,000	426.63
民 生 債	14,400,000	84,800,000	△ 70,400,000	△ 83.02
衛 生 債	0	0	0	—
土 木 債	1,404,400,000	209,200,000	1,195,200,000	571.32
教 育 債	734,100,000	772,600,000	△ 38,500,000	△ 4.98
臨時財政対策債	521,473,000	1,417,018,000	△ 895,545,000	△ 63.20
災 害 復 旧 債	0	0	0	—
減収補てん債	0	0	0	—
合 計	2,771,273,000	2,502,018,000	269,255,000	10.76

(3) 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
4 年 度	43,265,584,422	40,059,962,879	608,645,040	2,596,976,503	92.59
3 年 度	42,913,302,819	37,806,568,620	2,538,432,422	2,568,301,777	88.10
比 較 増 減	352,281,603	2,253,394,259	△ 1,929,787,382	28,674,726	4.49

4年度の決算状況は、予算現額432億6,558万4,422円に対して、支出済額400億5,996万2,879円で、前年度に比べ22億5,339万4,259円の増加となっている。

予算現額に対する執行率は92.59%（前年度88.10%）で、歳出予算の執行状況は、次のとおりである。

- 1 補正予算の総額は、29億3,024万1,000円で、当初予算377億9,691万1,000円に対して7.75%の増加となっている。
- 2 予備費充当額は、4,816万2,214円（20件）で、前年度充当額726万9,945円（11件）に比べ4,089万2,269円（562.48%）の増加となっている。
- 3 翌年度繰越額6億864万5,040円の主な内訳は、民生費の2,419万7,200円（児童福祉費2,375万円）、衛生費の1億8,303万3,390円（保健衛生費1億8,303万3,390円）、土木費の3億8,622万9,250円（都市計画費2億1,954万1,250円）及び教育費の1,354万6,200円（中学校費892万6,200円）である。
- 4 不用額は、25億9,697万6,503円で、予算現額に対する割合は6.00%（前年度5.98%）となっており、主な内訳は総務費の2億6,637万6,027円、民生費の13億5,019万4,023円、衛生費の2億3,748万3,368円、土木費の4億2,730万4,870円及び教育費の2億7,588万2,467円となっている。

ア 歳出款別比較表

歳出を款別に比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
議 会 費	231,015,614	0.58	230,213,842	0.61	801,772	100.35
総 務 費	5,542,536,771	13.84	4,263,063,813	11.28	1,279,472,958	130.01
民 生 費	19,355,928,382	48.32	19,948,218,740	52.76	△ 592,290,358	97.03
衛 生 費	2,997,545,802	7.48	2,704,545,054	7.15	293,000,748	110.83
労 働 費	5,828,845	0.01	5,794,867	0.02	33,978	100.59
農 林 水 産 業 費	143,937,912	0.36	151,281,207	0.40	△ 7,343,295	95.15
商 工 費	185,135,390	0.46	556,043,387	1.47	△ 370,907,997	33.30
土 木 費	4,350,257,589	10.86	2,734,294,001	7.23	1,615,963,588	159.10
消 防 費	1,246,205,739	3.11	1,138,069,163	3.01	108,136,576	109.50
教 育 費	3,509,984,077	8.76	3,560,549,783	9.42	△ 50,565,706	98.58
災 害 復 旧 費	0	—	0	—	0	—
公 債 費	2,491,586,758	6.22	2,514,494,763	6.65	△ 22,908,005	99.09
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	40,059,962,879	100.00	37,806,568,620	100.00	2,253,394,259	105.96

イ 歳出款別決算状況

各款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
4 年 度	238,709,000	231,015,614	0	7,693,386	96.78
3 年 度	240,938,000	230,213,842	0	10,724,158	95.55
比 較 増 減	△ 2,229,000	801,772	0	△ 3,030,772	1.23

4年度の決算額は、2億3,101万5,614円で前年度に比べ80万1,772円(0.35%)の増加となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
4 年 度	5,810,551,798	5,542,536,771	1,639,000	266,376,027	95.39
3 年 度	4,492,664,027	4,263,063,813	16,596,136	213,004,078	94.89
比 較 増 減	1,317,887,771	1,279,472,958	△ 14,957,136	53,371,949	0.50

4年度の決算額は、55億4,253万6,771円で前年度に比べ12億7,947万2,958円(30.01%)の増加となっている。

総務費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 管 理 費	4,584,119,988	82.71	3,331,127,233	78.14	1,252,992,755	137.61
徴 税 費	474,372,798	8.56	445,699,878	10.45	28,672,920	106.43
戸籍住民基本台帳費	384,091,546	6.93	397,773,563	9.33	△ 13,682,017	96.56
選 挙 費	67,678,711	1.22	56,373,136	1.32	11,305,575	120.05
統 計 調 査 費	1,616,454	0.03	3,403,530	0.08	△ 1,787,076	47.49
監 査 委 員 費	30,657,274	0.55	28,686,473	0.67	1,970,801	106.87
合 計	5,542,536,771	100.00	4,263,063,813	100.00	1,279,472,958	130.01

総務管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
一 般 管 理 費	1,359,075,280	29.65	1,245,470,841	37.39	113,604,439	109.12
文 書 広 報 費	97,728,821	2.13	90,058,556	2.70	7,670,265	108.52
財 政 管 理 費	8,464,398	0.18	8,456,737	0.25	7,661	100.09
会 計 管 理 費	16,102,302	0.35	14,643,051	0.44	1,459,251	109.97
財 産 管 理 費	761,387,817	16.61	183,892,042	5.52	577,495,775	414.04
企 画 調 整 費	695,711,448	15.18	439,791,091	13.20	255,920,357	158.19
コミュニティセンター費	44,803,650	0.98	98,309,691	2.95	△ 53,506,041	45.57
市 民 相 談 費	10,877,144	0.24	11,049,377	0.33	△ 172,233	98.44
交 通 安 全 対 策 費	298,266,999	6.51	287,498,111	8.63	10,768,888	103.75
支 所 及 び 出 張 所 費	13,493,216	0.29	13,278,399	0.40	214,817	101.62
自 治 振 興 費	423,855,207	9.25	330,278,987	9.91	93,576,220	128.33
防 災 費	42,284,881	0.92	40,874,480	1.23	1,410,401	103.45
公 平 委 員 会 費	100,120	0.00	183,702	0.01	△ 83,582	54.50
財 政 調 整 基 金 費	751,099	0.02	560,053	0.02	191,046	134.11
諸 費	6,387,486	0.14	991,175	0.03	5,396,311	644.44
市民交流センター費	166,296,244	3.63	65,790,940	1.98	100,505,304	252.76
ス ポ ー ツ 振 興 費	124,467,698	2.71	0	-	124,467,698	-
庁 舎 建 設 費	514,066,178	11.21	500,000,000	15.01	14,066,178	102.81
合 計	4,584,119,988	100.00	3,331,127,233	100.00	1,252,992,755	137.61

財産管理費が増加したのは、市有財産管理活用事業における委託料及び公共施設整備基金積立事業における積立金が増加したことなどによるものである。

企画調整費が増加したのは、まちづくり寄附基金積立事業における積立金及び電子計算組織運営事業における委託料が増加したことなどによるものである。

コミュニティセンター費が減少したのは、みずほ台コミュニティセンター維持管理事業における工事請負費が皆減したことなどによるものである。

諸費が増加したのは、富士見市記念日式典事業に係る事業費が皆増したことなどによるものである。

市民交流センター費が増加したのは、鶴瀬西交流センター維持管理事業における工事請負費が皆増したものである。

スポーツ振興費については、4年度から計上され皆増したものである。

徴税費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
税 務 総 務 費	306,496,134	64.61	308,430,425	69.20	△ 1,934,291	99.37
賦 課 徴 収 費	167,876,664	35.39	137,269,453	30.80	30,607,211	122.30
合 計	474,372,798	100.00	445,699,878	100.00	28,672,920	106.43

賦課徴収費が増加したのは、課税事務事業における不動産鑑定料が増加したことなどによるものである。

戸籍住民基本台帳費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額(A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
戸籍住民基本台帳費	384,091,546	100.00	397,773,563	100.00	△ 13,682,017	96.56

戸籍住民基本台帳費が減少したのは、居住関係公証事務事業における通知カード・個人番号カード関連事務に係る交付金が皆減したことなどによるものである。

選挙費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
選挙管理委員会費	22,843,345	33.75	23,897,332	42.39	△ 1,053,987	95.59
選挙啓発費	13,907	0.02	20,647	0.04	△ 6,740	67.36
衆議院議員選挙費	0	—	32,455,157	57.57	△ 32,455,157	—
参議院議員選挙費	34,513,126	51.00	0	—	34,513,126	—
県議会議員選挙費	10,308,333	15.23	0	—	10,308,333	—
合 計	67,678,711	100.00	56,373,136	100.00	11,305,575	120.05

統計調査費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
統計調査総務費	56,791	3.51	55,475	1.63	1,316	102.37
基幹統計調査費	1,559,663	96.49	3,348,055	98.37	△ 1,788,392	46.58
合 計	1,616,454	100.00	3,403,530	100.00	△ 1,787,076	47.49

基幹統計調査費が減少したのは、経済センサス事業における報酬及び役務費が皆減したことなどによるものである。

監査委員費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度対比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
監 査 委 員 費	30,657,274	100.00	28,686,473	100.00	1,970,801	106.87

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)
4 年度	20,730,319,605	19,355,928,382	24,197,200	1,350,194,023	93.37
3 年度	22,049,035,700	19,948,218,740	1,004,393,708	1,096,423,252	90.47
比較増減	△ 1,318,716,095	△ 592,290,358	△ 980,196,508	253,770,771	2.90

4年度の決算額は、193億5,592万8,382円で前年度に比べ5億9,229万358円(2.97%)の減少となっている。

民生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年度		3 年度		前年度対比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
社 会 福 祉 費	8,202,824,888	42.38	7,914,373,678	39.67	288,451,210	103.64
児 童 福 祉 費	8,106,322,175	41.88	9,136,459,032	45.80	△ 1,030,136,857	88.72
生 活 保 護 費	3,046,781,319	15.74	2,897,386,030	14.52	149,395,289	105.16
災 害 救 助 費	0	—	0	—	0	—
合 計	19,355,928,382	100.00	19,948,218,740	100.00	△ 592,290,358	97.03

社会福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社会福祉総務費	2,439,594,133	29.74	2,354,824,674	29.75	84,769,459	103.60
身体障害者福祉費	282,931,259	3.45	291,251,258	3.68	△ 8,319,999	97.14
行旅病人及び死亡人取扱費	10,000	0.00	10,000	0.00	0	100.00
知的障害者福祉費	17,321,000	0.21	25,837,000	0.33	△ 8,516,000	67.04
老人福祉費	2,541,946,566	30.99	2,496,044,033	31.54	45,902,533	101.84
国民年金総務費	21,525,068	0.26	22,776,376	0.29	△ 1,251,308	94.51
自立支援事業費	2,890,616,689	35.24	2,712,782,446	34.28	177,834,243	106.56
精神保健事業費	6,543,000	0.08	10,847,891	0.14	△ 4,304,891	60.32
福祉特別給付費	2,337,173	0.03	0	—	2,337,173	—
合 計	8,202,824,888	100.00	7,914,373,678	100.00	288,451,210	103.64

社会福祉総務費が増加したのは、国民健康保険特別会計繰出金が増加したこと及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業に係る経費が皆増したことなどによるものである。

老人福祉費が増加したのは、後期高齢者医療事務事業における後期高齢者医療費負担金及び一般事務費における介護保険特別会計繰出金が増加したことなどによるものである。

自立支援事業費が増加したのは、自立支援給付事業における障害介護給付費が増加したことなどによるものである。

福祉特別給付費は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急生活支援対策として計上され、区域外水道基本料金給付事業に係る経費が皆増となっている。

児童福祉費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
児 童 福 祉 総 務 費	1,663,776,044	20.52	1,400,627,879	15.33	263,148,165	118.79
児 童 措 置 費	5,196,658,095	64.11	5,169,267,004	56.58	27,391,091	100.53
児 童 福 祉 施 設 費	999,329,011	12.33	835,588,367	9.15	163,740,644	119.60
通 園 施 設 費	44,048,648	0.54	42,040,185	0.46	2,008,463	104.78
子 育 て 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費	44,061,748	0.54	1,548,808,339	16.95	△ 1,504,746,591	2.84
子 育 て 世 帯 生 活 支 援 特 別 給 付 費	158,448,629	1.96	100,640,258	1.10	57,808,371	157.44
子 育 て 応 援 特 別 給 付 費	0	—	5,000,000	0.05	△ 5,000,000	—
ひ と り 親 世 帯 臨 時 特 別 給 付 費	0	—	34,487,000	0.38	△ 34,487,000	—
合 計	8,106,322,175	100.00	9,136,459,032	100.00	△ 1,030,136,857	88.72

児童福祉総務費が増加したのは、給与費等及びこども医療費支給事業における扶助費が増加したことなどによるものである。

児童福祉施設費が増加したのは、放課後児童健全育成事業における放課後児童クラブに係る工事請負費が皆増したことなどによるものである。

子育て世帯臨時特別給付費が減少したのは、事業に係る委託料が皆減したこと及び子育て世帯臨時特別給付金が減少したことによるものである。

子育て世帯生活支援特別給付費が増加したのは、ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業及び子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の国庫補助金返還金が増加したことによるものである。

前年度に計上されていた子育て応援特別給付費及びひとり親世帯臨時特別給付費については皆減となっている。

生活保護費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
生 活 保 護 総 務 費	170,506,529	5.60	164,457,521	5.68	6,049,008	103.68
扶 助 費	2,876,274,790	94.40	2,732,928,509	94.32	143,346,281	105.25
合 計	3,046,781,319	100.00	2,897,386,030	100.00	149,395,289	105.16

扶助費が増加したのは、生活保護費支給事業における医療扶助の増加及び国庫負担金返還金が皆増したことなどによるものである。

災害救助費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
災 害 救 助 費	0	—	0	—	0	—

第4款 衛 生 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
4 年 度	3,418,062,560	2,997,545,802	183,033,390	237,483,368	87.70
3 年 度	2,863,347,363	2,704,545,054	78,414,293	80,388,016	94.45
比 較 増 減	554,715,197	293,000,748	104,619,097	157,095,352	△ 6.75

4年度の決算額は、29億9,754万5,802円で前年度に比べ2億9,300万748円(10.83%)の増加となっている。

衛生費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 費	1,569,427,127	52.36	1,439,170,584	53.21	130,256,543	109.05
清 掃 費	1,428,118,675	47.64	1,265,374,470	46.79	162,744,205	112.86
合 計	2,997,545,802	100.00	2,704,545,054	100.00	293,000,748	110.83

保健衛生費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 健 衛 生 総 務 費	150,875,750	9.61	161,861,572	11.25	△ 10,985,822	93.21
予 防 費	755,478,419	48.14	959,997,726	66.70	△ 204,519,307	78.70
環 境 衛 生 費	37,520,666	2.39	72,038,200	5.01	△ 34,517,534	52.08
健 康 増 進 セ ン タ ー 費	123,611,508	7.88	236,491,436	16.43	△ 112,879,928	52.27
公 害 対 策 費	9,106,986	0.58	8,781,650	0.61	325,336	103.70
母 子 保 健 費	138,971,531	8.85	0	-	138,971,531	-
上 水 道 事 業 費	353,862,267	22.55	0	-	353,862,267	-
合 計	1,569,427,127	100.00	1,439,170,584	100.00	130,256,543	109.05

予防費が減少したのは、新型コロナウイルスワクチン接種推進事業に係る経費が減少したこと及び未熟児養育医療給付事業に係る経費が母子保健費に計上されたことなどによるものである。

健康増進センター費が減少したのは、健康診査事業における健康管理システム改修に係る委託料が皆減したこと及び子ども未来応援センターに係る経費が母子保健費に計上されたことなどによるものである。

上水道事業費は、新型コロナウイルス感染症に係る緊急生活支援対策として計上され、水道基本料金免除事業に係る経費が皆増となっている。

清掃費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
清 掃 総 務 費	498,934,420	34.94	407,956,265	32.24	90,978,155	122.30
塵 芥 処 理 費	886,277,357	62.06	806,548,970	63.74	79,728,387	109.89
し 尿 処 理 費	42,906,898	3.00	50,869,235	4.02	△ 7,962,337	84.35
合 計	1,428,118,675	100.00	1,265,374,470	100.00	162,744,205	112.86

清掃総務費が増加したのは、ごみ収集事業における委託料が増加したことなどによるものである。

塵芥処理費が増加したのは、志木地区衛生組合運営事業における負担金が増加したことによるものである。

し尿処理費が減少したのは、入間東部地区事務組合運営事業における負担金が減少したことによるものである。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
4年度	5,988,000	5,828,845	0	159,155	97.34
3年度	5,908,903	5,794,867	0	114,036	98.07
比較増減	79,097	33,978	0	45,119	△ 0.73

4年度の決算額は、582万8,845円で前年度に比べ3万3,978円(0.59%)の増加となっている。

労働費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
労働諸費	5,828,845	100.00	5,794,867	100.00	33,978	100.59

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / (A)
4年度	157,079,220	143,937,912	0	13,141,308	91.63
3年度	162,676,000	151,281,207	3,593,650	7,801,143	93.00
比較増減	△ 5,596,780	△ 7,343,295	△ 3,593,650	5,340,165	△ 1.37

4年度の決算額は、1億4,393万7,912円で前年度に比べ734万3,295円(4.85%)の減少となっている。

農林水産業費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
農 業 委 員 会 費	10,096,649	7.01	9,948,956	6.58	147,693	101.48
農 業 総 務 費	68,045,459	47.28	83,809,322	55.40	△ 15,763,863	81.19
農 業 振 興 費	45,503,115	31.61	27,475,690	18.16	18,027,425	165.61
農 地 費	20,292,689	14.10	30,047,239	19.86	△ 9,754,550	67.54
合 計	143,937,912	100.00	151,281,207	100.00	△ 7,343,295	95.15

農業振興費が増加したのは、農業経営基盤強化対策事業における補助金が増加したこと及び農業生産資材価格高騰対策支援金が皆増したことなどによるものである。

農地費が減少したのは、小規模土地改良事業における補助金及び農地耕作条件改善事業における負担金が減少したことなどによるものである。

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B)/(A)
4 年 度	198,349,000	185,135,390	0	13,213,610	93.34
3 年 度	590,008,000	556,043,387	0	33,964,613	94.24
比 較 増 減	△ 391,659,000	△ 370,907,997	0	△ 20,751,003	△ 0.90

4年度の決算額は、1億8,513万5,390円で前年度に比べ3億7,090万7,997円(66.70%)の減少となっている。

商工費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
商 工 総 務 費	53,193,674	28.73	33,423,545	6.01	19,770,129	159.15
商 工 業 振 興 費	131,941,716	71.27	522,619,842	93.99	△ 390,678,126	25.25
合 計	185,135,390	100.00	556,043,387	100.00	△ 370,907,997	33.30

商工業振興費が減少したのは、商工業推進事業におけるF U J I M I ☆クラフトビアフェスタ補助金及び市制施行50周年記念花火大会実行委員会補助金が皆増した反面、プレミアム付き商品券事業費補助金が皆減したことなどによるものである。

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執 行 率 (B) / (A)
4 年 度	5,163,791,709	4,350,257,589	386,229,250	427,304,870	84.25
3 年 度	4,747,358,771	2,734,294,001	1,171,377,635	841,687,135	57.60
比 較 増 減	416,432,938	1,615,963,588	△ 785,148,385	△ 414,382,265	26.65

4年度の決算額は、43億5,025万7,589円で前年度に比べ16億1,596万3,588円(59.10%)の増加となっている。

土木費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 管 理 費	256,786,573	5.90	263,277,726	9.63	△ 6,491,153	97.53
道 路 橋 梁 費	1,063,189,672	24.44	440,010,804	16.09	623,178,868	241.63
河 川 費	191,670,159	4.41	191,388,917	7.00	281,242	100.15
都 市 計 画 費	2,790,027,011	64.13	1,797,565,604	65.74	992,461,407	155.21
住 宅 費	48,584,174	1.12	42,050,950	1.54	6,533,224	115.54
合 計	4,350,257,589	100.00	2,734,294,001	100.00	1,615,963,588	159.10

土木管理費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
土 木 総 務 費	241,199,793	93.93	250,760,426	95.25	△ 9,560,633	96.19
建 築 指 導 費	7,598,230	2.96	4,689,445	1.78	2,908,785	162.03
応 急 処 理 費	7,988,550	3.11	7,827,855	2.97	160,695	102.05
合 計	256,786,573	100.00	263,277,726	100.00	△ 6,491,153	97.53

建築指導費が増加したのは、耐震改修促進事業における既存住宅耐震診断補助金が増加したこと及びブロック塀等撤去工事費補助金が皆増したことなどによるものである。

道路橋梁費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
道 路 橋 梁 総 務 費	35,787,993	3.37	36,208,230	8.23	△ 420,237	98.84
道 路 維 持 費	264,542,767	24.88	322,008,539	73.18	△ 57,465,772	82.15
道 路 新 設 改 良 費	696,301,680	65.49	56,469,534	12.83	639,832,146	1233.06
市 道 舗 装 費	66,557,232	6.26	25,324,501	5.76	41,232,731	262.82
合 計	1,063,189,672	100.00	440,010,804	100.00	623,178,868	241.63

道路新設改良費が増加したのは、幹線道路整備事業における工事請負費及び道路用地買収費が増加したことなどによるものである。

市道舗装費が増加したのは、採納道路整備事業における工事請負費が増加したことに加え、生活道路整備事業における工事請負費が増加したこと及び物件補償料が皆増したことなどによるものである。

河川費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
河 川 総 務 費	191,670,159	100.00	191,388,917	100.00	281,242	100.15

都市計画費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
都市計画総務費	201,163,759	7.21	248,029,426	13.80	△ 46,865,667	81.10
土地区画整理費	610,165,034	21.87	451,773,000	25.13	158,392,034	135.06
公共下水道費	412,959,000	14.80	435,168,000	24.21	△ 22,209,000	94.90
都市下水路費	4,683,996	0.17	7,785,201	0.43	△ 3,101,205	60.17
公 園 費	1,349,403,623	48.37	520,464,369	28.95	828,939,254	259.27
緑 化 推 進 費	5,640,999	0.20	4,769,598	0.27	871,401	118.27
街 路 費	206,010,600	7.38	129,576,010	7.21	76,434,590	158.99
合 計	2,790,027,011	100.00	1,797,565,604	100.00	992,461,407	155.21

都市計画総務費が減少したのは、シティゾーン整備推進事業における委託料及び公有財産購入費が減少したことなどによるものである。

土地区画整理費が増加したのは、鶴瀬駅東口土地区画整理事業及び鶴瀬駅西口土地区画整理事業に係る特別会計繰出金が増加したことなどによるものである。

公共下水道費が減少したのは、公共下水道事業における公共下水道事業補助金が減少したことなどによるものである。

公園費が増加したのは、公園・緑地維持管理事業における工事請負費が減少した反面、公園整備事業における工事請負費及び公有財産購入費が増加したことによるものである。

街路費が増加したのは、都市計画道路整備事業に係る経費が皆減となった反面、鶴瀬駅東口整備事業における工事請負費が増加したことなどによるものである。

住宅費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
住 宅 管 理 費	48,584,174	100.00	42,050,950	100.00	6,533,224	115.54

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
4年度	1,246,206,000	1,246,205,739	0	261	100.00
3年度	1,138,070,000	1,138,069,163	0	837	100.00
比較増減	108,136,000	108,136,576	0	△ 576	0.00

4年度の決算額は、12億4,620万5,739円で前年度に比べ1億813万6,576円(9.50%)の増加となっている。

消防費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度		3年度		前年度対比	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
常備消防費	1,198,744,739	96.19	1,098,223,163	96.50	100,521,576	109.15
非常備消防費	47,461,000	3.81	39,846,000	3.50	7,615,000	119.11
合 計	1,246,205,739	100.00	1,138,069,163	100.00	108,136,576	109.50

常備消防費及び非常備消防費が増加したのは、人間東部地区事務組合運営事業における(常備消防・非常備消防)に係る各負担金が増加したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	支出済額(B)	翌年度繰越額(C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
4年度	3,799,412,744	3,509,984,077	13,546,200	275,882,467	92.38
3年度	4,062,382,000	3,560,549,783	264,057,000	237,775,217	87.65
比較増減	△ 262,969,256	△ 50,565,706	△ 250,510,800	38,107,250	4.73

4年度の決算額は、35億998万4,077円で前年度に比べ5,056万5,706円(1.42%)の減少となっている。

教育費の項別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
教 育 総 務 費	656,436,634	18.70	474,352,806	13.32	182,083,828	138.39
小 学 校 費	963,928,319	27.46	994,565,851	27.93	△ 30,637,532	96.92
中 学 校 費	726,428,089	20.70	748,548,262	21.02	△ 22,120,173	97.04
特 別 支 援 学 校 費	96,972,144	2.76	71,132,906	2.00	25,839,238	136.33
社 会 教 育 費	688,493,516	19.62	706,915,110	19.85	△ 18,421,594	97.39
保 健 体 育 費	377,725,375	10.76	565,034,848	15.87	△ 187,309,473	66.85
合 計	3,509,984,077	100.00	3,560,549,783	100.00	△ 50,565,706	98.58

教育総務費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
教 育 委 員 会 費	2,466,672	0.38	2,306,215	0.49	160,457	106.96
事 務 局 費	272,676,097	41.54	269,281,826	56.77	3,394,271	101.26
教 育 指 導 費	381,293,865	58.08	202,764,765	42.75	178,529,100	188.05
合 計	656,436,634	100.00	474,352,806	100.00	182,083,828	138.39

教育指導費が増加したのは、学校教育支援事業における学校給食費負担金が皆増したことなどによるものである。

小学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	914,454,058	94.87	931,584,945	93.67	△ 17,130,887	98.16
教 育 振 興 費	49,474,261	5.13	62,980,906	6.33	△ 13,506,645	78.55
合 計	963,928,319	100.00	994,565,851	100.00	△ 30,637,532	96.92

学校管理費が減少したのは、学校施設整備事業における工事請負費が皆減したことなどによるものである。

教育振興費が減少したのは、教育扶助事業における扶助費が減少したことなどによるものである。

中学校費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
学 校 管 理 費	681,603,104	93.83	691,542,412	92.38	△ 9,939,308	98.56
教 育 振 興 費	44,824,985	6.17	57,005,850	7.62	△ 12,180,865	78.63
合 計	726,428,089	100.00	748,548,262	100.00	△ 22,120,173	97.04

学校管理費が減少したのは、学校整備事業及び情報教育推進事業における委託料が減少したことなどによるものである。

教育振興費が減少したのは、教育扶助事業における扶助費が減少したことなどによるものである。

特別支援学校費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
特 別 支 援 学 校 費	96,972,144	100.00	71,132,906	100.00	25,839,238	136.33

特別支援学校費が増加したのは、学校管理運営事業における需用費及び学校施設整備事業における委託料が増加したことなどによるものである。

社会教育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
社会教育総務費	284,311,370	41.29	272,497,220	38.55	11,814,150	104.34
公民館費	91,565,161	13.30	95,053,854	13.45	△ 3,488,693	96.33
図書館費	221,046,730	32.11	265,274,828	37.53	△ 44,228,098	83.33
文化財保護費	14,772,058	2.15	16,456,665	2.33	△ 1,684,607	89.76
資料館費	76,798,197	11.15	57,632,543	8.15	19,165,654	133.25
合 計	688,493,516	100.00	706,915,110	100.00	△ 18,421,594	97.39

社会教育総務費が増加したのは、青少年健全育成推進事業に係る経費が皆増したことなどによるものである。

図書館費が減少したのは、図書館運営事業における工事請負費が皆減したことなどによるものである。

資料館費が増加したのは、水子貝塚公園運営事業における水子貝塚星空シアター補助金の皆増及び、難波田城公園運営事業における需用費が増加したことなどによるものである。

保健体育費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保健費	44,893,629	11.89	44,465,053	7.87	428,576	100.96
学校給食 共同調理場費	332,831,746	88.11	330,706,853	58.53	2,124,893	100.64
保健体育総務費	0	—	189,862,942	33.60	△ 189,862,942	—
合 計	377,725,375	100.00	565,034,848	100.00	△ 187,309,473	66.85

保健費が増加したのは、学校保健事業における委託料が増加したことなどによるものである。学校給食共同調理場費が増加したのは、学校給食事業における需用費が増加したことなどによるものである。

保健体育総務費は第2款総務費、第1項総務管理費のスポーツ振興費に移管されている。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
4 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
3 年 度	1,000	0	0	1,000	0.00
比 較 増 減	0	0	0	0	0.00

災害復旧費の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	0	-	0	-	0	-

第 1 2 款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額(A)	支 出 済 額(B)	翌年度繰越額(C)	不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B)/(A)
4 年 度	2,495,276,000	2,491,586,758	0	3,689,242	99.85
3 年 度	2,518,183,000	2,514,494,763	0	3,688,237	99.85
比 較 増 減	△ 22,907,000	△ 22,908,005	0	1,005	0.00

4年度の決算額は、24億9,158万6,758円で前年度に比べ2,290万8,005円(0.91%)の減少となっている。

公債費の目別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
元 金	2,451,821,096	98.40	2,467,424,966	98.13	△ 15,603,870	99.37
利 子	39,765,662	1.60	47,069,797	1.87	△ 7,304,135	84.48
合 計	2,491,586,758	100.00	2,514,494,763	100.00	△ 22,908,005	99.09

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

3 年 度 末 現 在 高 (A)	4 年 度 中 増 減 高		4 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
22,709,468,000	2,771,273,000	2,451,821,096	23,028,919,904

第 1 3 款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額 (A)	予 備 費 充 当 額 (B)	予 算 現 額 (A) - (B)	不 用 額	充 当 率 (B)/(A)
4 年 度	50,000,000	48,162,214	1,837,786	1,837,786	96.32
3 年 度	50,000,000	7,269,945	42,730,055	42,730,055	14.54
比 較 増 減	0	40,892,269	△ 40,892,269	△ 40,892,269	81.78

4年度の充当額は、4,816万2,214円で前年度に比べ4,089万2,269円(562.48%)の増加となっている。

予備費充当額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額(A)	件 数	金 額(B)	件 数	金 額(A)－(B)	件 数
総 務 費	5,096,662	9	3,824,712	4	1,271,950	5
民 生 費	128,897	2	2,504,700	2	△ 2,375,803	0
衛 生 費	1,782,267	2	402,100	1	1,380,167	1
労 働 費	0	0	216,903	1	△ 216,903	△ 1
農 林 水 産 業 費	134,570	1	0	0	134,570	1
土 木 費	39,103,074	2	321,530	3	38,781,544	△ 1
教 育 費	1,916,744	4	0	0	1,916,744	4
合 計	48,162,214	20	7,269,945	11	40,892,269	9

3 特別会計

総括

決算収支状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
国民健康保険	9,264,129,833	9,222,845,348	41,284,485	0	41,284,485
介護保険	7,888,587,885	7,592,081,251	296,506,634	0	296,506,634
後期高齢者 医療事業	1,406,893,913	1,403,906,943	2,986,970	0	2,986,970
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	207,831,770	206,830,977	1,000,793	0	1,000,793
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	970,755,551	943,005,751	27,749,800	24,749,800	3,000,000
公共用地先行 取得事業	248,900,336	248,900,336	0	0	0
合 計	19,987,099,288	19,617,570,606	369,528,682	24,749,800	344,778,882

鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の翌年度へ繰り越すべき財源 2,474 万 9,800 円は、宅地整地工事及び共施設整備工事の繰越明許費繰越額である。

決算収支状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A) - (B) = (C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)	実質収支額 (C) - (D)
4 年 度	19,987,099,288	19,617,570,606	369,528,682	24,749,800	344,778,882
3 年 度	19,304,705,457	18,923,809,283	380,896,174	18,513,245	362,382,929
比較増減	682,393,831	693,761,323	△ 11,367,492	6,236,555	△ 17,604,047
増 減 率	3.53	3.67	△ 2.98	33.69	△ 4.86

一般会計からの繰入金収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4年度決算額(A)	3年度決算額(B)	前年度対比	
			金額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険	738,760,779	658,317,703	80,443,076	112.22
介護保険	1,095,803,354	1,082,756,919	13,046,435	101.20
後期高齢者 医療事業	227,448,843	202,952,724	24,496,119	112.07
鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	139,371,000	171,465,000	△ 32,094,000	81.28
鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	419,591,074	280,308,000	139,283,074	149.69
公共用地先行 取得事業	0	46,865,337	△ 46,865,337	0.00
合 計	2,620,975,050	2,442,665,683	178,309,367	107.30

(1) 国民健康保険特別会計 (事業勘定)

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	9,264,129,833	9,614,591,930	△ 350,462,097	△ 3.65
歳 出 総 額 (B)	9,222,845,348	9,560,614,254	△ 337,768,906	△ 3.53
形式収支 (A)-(B) (C)	41,284,485	53,977,676	△ 12,693,191	△ 23.52
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)-(D)	41,284,485	53,977,676	△ 12,693,191	△ 23.52

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
9,837,595,000	9,486,398,586	96.43	9,264,129,833	94.17	97.66	△ 573,465,167

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
国民健康保険税	2,060,719,528	22.24	2,096,700,576	21.81	△ 35,981,048	98.28
国庫支出金	83,000	0.00	5,508,000	0.06	△ 5,425,000	1.51
県支出金	6,385,191,803	68.92	6,771,198,205	70.43	△ 386,006,402	94.30
繰入金	738,760,779	7.98	658,317,703	6.85	80,443,076	112.22
繰越金	53,977,676	0.58	43,733,191	0.45	10,244,485	123.42
諸収入	25,397,047	0.28	39,134,255	0.41	△ 13,737,208	64.90
合 計	9,264,129,833	100.00	9,614,591,930	100.00	△ 350,462,097	96.35

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金等）である。

国民健康保険税の現年課税分及び滞納繰越分の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		4 年 度(A)	3 年 度(B)	前 年 度 対 比	
				金 額(A)-(B)	(A)/(B)
現 年 課 税 分	調 定 額	2,085,974,900	2,093,412,400	△ 7,437,500	99.64
	収 入 済 額	1,996,937,241	2,003,161,901	△ 6,224,660	99.69
	不 納 欠 損 額	1,812,800	1,221,286	591,514	148.43
	収 入 未 済 額	88,017,559	89,928,634	△ 1,911,075	97.87
滞 納 繰 越 分	調 定 額	177,982,020	215,487,211	△ 37,505,191	82.60
	収 入 済 額	63,782,287	93,538,675	△ 29,756,388	68.19
	不 納 欠 損 額	29,782,392	28,285,085	1,497,307	105.29
	収 入 未 済 額	84,506,041	93,793,034	△ 9,286,993	90.10
合 計	調 定 額	2,263,956,920	2,308,899,611	△ 44,942,691	98.05
	収 入 済 額	2,060,719,528	2,096,700,576	△ 35,981,048	98.28
	不 納 欠 損 額	31,595,192	29,506,371	2,088,821	107.08
	収 入 未 済 額	172,523,600	183,721,668	△ 11,198,068	93.90

現年課税分の収入済額には過誤納金還付未済額 79 万 2,700 円が含まれており、滞納繰越分の収入済額には過誤納金還付未済額 8 万 8,700 円が含まれている。

不納欠損処分の適用条文別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数
地方税法第18条 (消滅時効完成)	120,476	5	366,500	9	△ 246,024	△ 4
地方税法第15条の7 (執行停止3年消滅、徴収 不能により直ちに消滅)	31,474,716	293	29,139,871	358	2,334,845	△ 65
合 計	31,595,192	298	29,506,371	367	2,088,821	△ 69

不納欠損処分の事由別内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	国 民 健 康 保 険 税		1 人 当 たり 平 均 額
	金 額	人 数	
生 活 保 護	0	0	0
生 活 困 窮	381,276	2	190,638
死 亡	559,000	8	69,875
交付要求配当無	0	0	0
所 在 不 明	0	0	0
事業倒産・不振	0	0	0
出 国	114,867	5	22,973
財 産 な し	30,540,049	283	107,915
合 計	31,595,192	298	106,024

(注) 人数は納税義務者の実数である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金額	執行率		金額	予算現額に対する比率
9,837,595,000	9,222,845,348	93.75	0	614,749,652	6.25

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	金額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	53,212,246	0.58	51,616,961	0.54	1,595,285	103.09
保 険 給 付 費	6,245,892,761	67.72	6,600,905,974	69.04	△ 355,013,213	94.62
国民健康保険事業 費 納 付 金	2,772,399,996	30.06	2,758,004,936	28.85	14,395,060	100.52
共 同 事 業 拠 出 金	186	0.00	182	0.00	4	102.20
保 健 事 業 費	115,974,598	1.26	114,464,644	1.20	1,509,954	101.32
公 債 費	0	—	0	—	0	—
諸 支 出 金	35,365,561	0.38	35,621,557	0.37	△ 255,996	99.28
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	9,222,845,348	100.00	9,560,614,254	100.00	△ 337,768,906	96.47

(2) 介護保険特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	7,888,587,885	7,701,322,720	187,265,165	2.43
歳 出 総 額 (B)	7,592,081,251	7,410,588,264	181,492,987	2.45
形式収支 (A)－(B) (C)	296,506,634	290,734,456	5,772,178	1.99
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	296,506,634	290,734,456	5,772,178	1.99

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
7,968,920,000	7,907,934,205	99.23	7,888,587,885	98.99	99.76	△ 80,332,115

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
保 険 料	1,740,200,934	22.06	1,745,232,846	22.66	△ 5,031,912	99.71
国 庫 支 出 金	1,672,448,570	21.20	1,589,034,993	20.63	83,413,577	105.25
支 払 基 金 交 付 金	1,938,921,594	24.58	1,906,175,000	24.75	32,746,594	101.72
県 支 出 金	1,149,336,004	14.57	1,119,472,919	14.54	29,863,085	102.67
財 産 収 入	931,203	0.01	536,286	0.01	394,917	173.64
繰 入 金	1,095,803,354	13.89	1,082,756,919	14.06	13,046,435	101.20
繰 越 金	290,734,456	3.69	257,862,388	3.35	32,872,068	112.75
諸 収 入	211,770	0.00	251,369	0.00	△ 39,599	84.25
合 計	7,888,587,885	100.00	7,701,322,720	100.00	187,265,165	102.43

繰入金は、一般会計繰入金（現年度分介護給付費繰入金等）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
7,968,920,000	7,592,081,251	95.27	0	376,838,749	4.73

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	67,774,295	0.89	71,594,964	0.97	△ 3,820,669	94.66
保 険 給 付 費	6,999,278,146	92.19	6,911,713,310	93.27	87,564,836	101.27
地 域 支 援 事 業 費	307,836,338	4.05	291,261,573	3.93	16,574,765	105.69
基 金 積 立 金	65,701,203	0.87	62,125,286	0.84	3,575,917	105.76
諸 支 出 金	151,491,269	2.00	73,893,131	1.00	77,598,138	205.01
予 備 費	0	—	0	—	0	—
合 計	7,592,081,251	100.00	7,410,588,264	100.00	181,492,987	102.45

保険給付費が増加したのは、介護保険事業における居宅介護サービス給付費、居宅介護サービス計画費及び地域密着型介護サービス給付費が増加したことなどによるものである。

諸支出金が増加したのは、償還金、利子及び割引料が増加したことによるものである。

(3) 後期高齢者医療事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	1,406,893,913	1,257,889,714	149,004,199	11.85
歳 出 総 額 (B)	1,403,906,943	1,255,540,544	148,366,399	11.82
形式収支 (A)－(B) (C)	2,986,970	2,349,170	637,800	27.15
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C)－(D)	2,986,970	2,349,170	637,800	27.15

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
1,455,517,000	1,412,946,663	97.08	1,406,893,913	96.66	99.57	△ 48,623,087

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額 (A)－(B)	(A)/(B)
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	1,176,052,700	83.59	1,052,298,660	83.66	123,754,040	111.76
繰 入 金	227,448,843	16.17	202,952,724	16.13	24,496,119	112.07
繰 越 金	2,349,170	0.17	1,774,530	0.14	574,640	132.38
諸 収 入	1,043,200	0.07	863,800	0.07	179,400	120.77
合 計	1,406,893,913	100.00	1,257,889,714	100.00	149,004,199	111.85

繰入金は、一般会計繰入金（保険基盤安定繰入金）である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
1,455,517,000	1,403,906,943	96.45	0	51,610,057	3.55

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A)-(B)	(A)/(B)
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,402,893,743	99.93	1,254,764,804	99.94	148,128,939	111.81
諸 支 出 金	1,013,200	0.07	775,740	0.06	237,460	130.61
合 計	1,403,906,943	100.00	1,255,540,544	100.00	148,366,399	111.82

(4) 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	207,831,770	236,470,781	△ 28,639,011	△ 12.11
歳 出 総 額 (B)	206,830,977	217,531,407	△ 10,700,430	△ 4.92
形式収支 (A)－(B) (C)	1,000,793	18,939,374	△ 17,938,581	△ 94.72
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	11,926,200	△ 11,926,200	—
実質収支額 (C)－(D)	1,000,793	7,013,174	△ 6,012,381	△ 85.73

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予算現額と収入済額との比較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
215,767,200	207,831,770	96.32	207,831,770	96.32	100.00	△ 7,935,430

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
繰 入 金	139,371,000	67.06	171,465,000	72.51	△ 32,094,000	81.28
繰 越 金	18,939,374	9.11	64,849,088	27.42	△ 45,909,714	29.21
諸 収 入	12,436	0.01	156,693	0.07	△ 144,257	7.94
保 留 地 処 分 金	49,508,960	23.82	0	—	49,508,960	—
合 計	207,831,770	100.00	236,470,781	100.00	△ 28,639,011	87.89

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
215,767,200	206,830,977	95.86	0	8,936,223	4.14

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	144,641,318	69.93	163,200,817	75.02	△ 18,559,499	88.63
事 業 費	62,189,659	30.07	54,330,590	24.98	7,859,069	114.47
合 計	206,830,977	100.00	217,531,407	100.00	△ 10,700,430	95.08

総務費が減少したのは、給与費等及び長期債元金の支払いが減少したことなどによるものである。

事業費が増加したのは、委託料が増加したことによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

3 年 度 末 現 在 高 (A)	4 年 度 中 増 減 高		4 年 度 末 現 在 高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償 還 元 金 (C)	
440,010,781	0	108,535,370	331,475,411

(5) 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	970,755,551	447,564,975	523,190,576	116.90
歳 出 総 額 (B)	943,005,751	432,669,477	510,336,274	117.95
形式収支 (A)－(B) (C)	27,749,800	14,895,498	12,854,302	86.30
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	24,749,800	6,587,045	18,162,755	275.73
実質収支額 (C)－(D)	3,000,000	8,308,453	△ 5,308,453	△ 63.89

翌年度へ繰り越すべき財源は、地方債（42,900,000円）を差し引いたものである。

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予算対比	金 額	予算対比	調定対比	
1,031,443,045	970,755,551	94.12	970,755,551	94.12	100.00	△ 60,687,494

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)－(B)	(A)/(B)
国 庫 支 出 金	134,266,000	13.83	16,700,000	3.73	117,566,000	803.99
繰 入 金	419,591,074	43.22	280,308,000	62.63	139,283,074	149.69
繰 越 金	14,895,498	1.54	58,050,767	12.97	△ 43,155,269	25.66
諸 収 入	2,979	0.00	6,208	0.00	△ 3,229	47.99
市 債	402,000,000	41.41	92,500,000	20.67	309,500,000	434.59
合 計	970,755,551	100.00	447,564,975	100.00	523,190,576	216.90

繰入金は、一般会計繰入金である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
1,031,443,045	943,005,751	91.43	67,649,800	20,787,494	2.02

翌年度繰越額は、宅地整地工事（14,130,000円）と公共施設整備工事（53,519,800円）である。

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
総 務 費	209,680,612	22.24	206,814,165	47.80	2,866,447	101.39
事 業 費	733,325,139	77.76	225,855,312	52.20	507,469,827	324.69
合 計	943,005,751	100.00	432,669,477	100.00	510,336,274	217.95

事業費が増加したのは、物件補償料が増加したことなどによるものである。

年度末の市債現在高は、次のとおりである。

(単位：円)

3年度末現在高(A)	4年度中増減高		4年度末現在高 (A)+(B)-(C)
	起 債 額 (B)	償還元金 (C)	
1,170,469,909	402,000,000	166,385,494	1,406,084,415

(6) 富士見市公共用地先行取得事業特別会計

ア 歳入歳出年度比較

(単位：円・%)

区 分	4 年 度	3 年 度	比 較 増 減	増 減 率
歳 入 総 額 (A)	248,900,336	46,865,337	202,034,999	431.10
歳 出 総 額 (B)	248,900,336	46,865,337	202,034,999	431.10
形式収支 (A) - (B) (C)	0	0	0	—
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0	0	—
実質収支額 (C) - (D)	0	0	0	—

イ 歳 入

予算現額に対する調定額及び収入済額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額		収 入 済 額			予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
	金 額	予 算 対 比	金 額	予 算 対 比	調 定 対 比	
248,901,000	248,900,336	100.00	248,900,336	100.00	100.00	△ 664

歳入の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	金 額 (A) - (B)	(A) / (B)
繰 入 金	0	—	46,865,337	100.00	△ 46,865,337	0.00
財 産 売 払 収 入	248,900,336	100.00	0	—	—	—
合 計	248,900,336	100.00	46,865,337	100.00	202,034,999	531.10

財産売払収入は土地売払収入である。

ウ 歳 出

予算現額に対する執行状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額	
	金 額	執行率		金 額	予算現額に対する比率
248,901,000	248,900,336	100.00	0	664	0.00

歳出の款別決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	4 年 度		3 年 度		前 年 度 対 比	
	決 算 額 (A)	構成比	決 算 額 (B)	構成比	金 額(A)-(B)	(A)/(B)
事 業 費	248,900,336	100.00	46,865,337	100.00	202,034,999	531.10
合 計	248,900,336	100.00	46,865,337	100.00	202,034,999	531.10

事業費は一般会計への繰出金である。

4 財産に関する調書

公有財産、物品及び基金の年度末現在高は、次のとおりである。

区 分		3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
公有財産	土地地積	829,547.69 m ²	△ 5.36 m ²	829,542.33 m ²
	建物延面積	201,109.41 m ²	0.00 m ²	201,109.41 m ²
	無体財産権	4 件	2 件	6 件
	有価証券	4,734 千円	0 千円	4,734 千円
	出資による権利	185,731 千円	0 千円	185,731 千円
物 品 (車両)		83 台	△ 2 台	81 台
基 金		8,307,158 千円	1,875,797 千円	10,182,955 千円

(1) 土地地積が減少したのは、学校用地において増減が生じたことに伴い減少したものである。

(2) 無体財産権が増加したのは、著作権の取得に伴い増加したものである。

(3) 基金

年度末における各種基金の現在高は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3年度末現在高	4年度中増減高	4年度末現在高
財 政 調 整 基 金	4,471,872	747,568	5,219,440
公 共 施 設 整 備 基 金	1,595,635	601,825	2,197,460
文 化 振 興 基 金	65,412	△ 7,276	58,136
緑 地 保 全 基 金	631,245	△ 25,276	605,969
ま ち づ ぐ り 寄 附 基 金	158,076	△ 12,519	145,557
産 業 振 興 基 金	38,691	△ 2,836	35,855
森 林 環 境 整 備 基 金	21,615	8,037	29,652
新 庁 舎 整 備 基 金	500,000	500,572	1,000,572
介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	814,612	65,702	880,314
国 民 健 康 保 険 高 額 医 療 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
国 民 健 康 保 険 出 産 費 資 金 貸 付 基 金	5,000	0	5,000
合 計	8,307,158	1,875,797	10,182,955

(注) 千円未満の金額は端数処理している。

5 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金を運用する基金の運用状況は、次のとおりである。

(1) 国民健康保険高額医療費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、4年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が33万2,592円、現金(預金)が466万7,408円となっている。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

基金の定額は500万円で、4年度中に資金の貸付及び貸付金の償還はなかった。

年度末の基金現在高は、貸付金が27万9,000円、現金(預金)が472万1,000円となっている。

むすび

1 歳入歳出決算

一般会計及び特別会計の決算額の合計は、歳入が 611 億 2,558 万 9,379 円（対前年度比 2.76%増）であり、歳出が 596 億 7,753 万 3,485 円（対前年度比 5.20%増）となっており、この歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額は、14 億 4,805 万 5,894 円となっている。

なお、一般会計及び特別会計の決算額の合計は、各会計間において繰入金、繰出金が重複計上されているため、重複金額 26 億 2,097 万 5,050 円を控除した純計決算額は、歳入で 585 億 461 万 4,329 円、歳出で 570 億 5,655 万 8,435 円となっている（P66 - P67 参照）。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 1,505 万 1,450 円を差し引いた実質収支額は、12 億 3,300 万 4,444 円となっている。

2 一般会計

一般会計の歳入総額は、411 億 3,489 万 91 円で、歳出総額は、400 億 5,996 万 2,879 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、10 億 7,852 万 7,212 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 1 億 9,030 万 1,650 円を差し引いた実質収支額は、8 億 8,822 万 5,562 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、9 億 6,053 万 2,353 円（2.39%）の増加となっており、歳出総額も、22 億 5,339 万 4,259 円（5.96%）の増加となっている。

歳入総額が増加した主な要因を財源別収入状況で見ると、自主財源では市税、繰入金及び繰越金等が増加した。依存財源では県支出金等が増加したものの、国庫支出金等が減少したことにより前年度を下回るものとなっている。

一方、歳出総額が増加した主な要因を款別に比較してみると、民生費、教育費等で減少した反面、総務費、土木費等が増加したため、歳出総額は前年度を上回るものとなった。

3 特別会計

特別会計の歳入総額は、199 億 8,709 万 9,288 円で、歳出総額は、196 億 1,757 万 606 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、3 億 6,952 万 8,682 円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,474 万 9,800 円を差し引いた実質収支額は、3 億 4,477 万 8,882 円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、6 億 8,239 万 3,831 円（3.53%）の増加となっており、歳出総額も、6 億 9,376 万 1,323 円（3.67%）の増加となっている。

① 国民健康保険特別会計（事業勘定）

国民健康保険特別会計の歳入総額は、92 億 6,412 万 9,833 円で、歳出総額は、92 億 2,284 万 5,348 円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、4,128 万 4,485 円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、3億5,046万2,097円(3.65%)の減少となっており、歳出総額も、3億3,776万8,906円(3.53%)の減少となっている。
歳入総額が減少した主なものは、県支出金及び国民健康保険税である。
歳出総額が減少した主なものは、保険給付費である。

② 介護保険特別会計

介護保険特別会計の歳入総額は、78億8,858万7,885円で、歳出総額は、75億9,208万1,251円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2億9,650万6,634円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1億8,726万5,165円(2.43%)の増加となっており、歳出総額も、1億8,149万2,987円(2.45%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、国庫支出金及び繰越金であり、歳出総額が増加した主なものは、保険給付費及び諸支出金である。

③ 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の歳入総額は、14億689万3,913円で、歳出総額は、14億390万6,943円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、298万6,970円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、1億4,900万4,199円(11.85%)の増加となっており、歳出総額も1億4,836万6,399円(11.82%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料であり、歳出総額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金である。

④ 富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅西口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、2億783万1,770円で、歳出総額は、2億683万977円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、100万793円で、実質収支額も同額となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、2,863万9,011円(12.11%)の減少となっており、歳出総額は1,070万430円(4.92%)の減少となっている。

歳入総額が減少した主なものは、繰越金であり、歳出総額が減少した主なものは総務費である。

⑤ 富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計

富士見都市計画事業鶴瀬駅東口土地区画整理事業特別会計の歳入総額は、9億7,075万5,551円、歳出総額は、9億4,300万5,751円となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、2,774万9,800円で、翌年度へ繰り越すべき財源2,474万9,800円を差し引いた実質収支額は、300万円となっている。

前年度との比較では、歳入総額は、5億2,319万576円(116.90%)の増加となっており、歳出総額も、5億1,033万6,274円(117.95%)の増加となっている。

歳入総額が増加した主なものは、繰入金及び市債であり、歳出総額が増加した主なものは事業費である。

⑥ 公共用地先行取得事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計の歳入総額は、2億4,890万336円で、歳出総額も同額となっており、形式収支及び実質収支額は0円である。

令和4年度の決算概要は、以上のとおりである。

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の状況並びに基金の運用状況については、予算の目的に沿って適正に執行されていた。

当年度の決算額は、歳入歳出ともに大きく増額し、令和2年度に次ぐ大きい決算額となっている。

歳入について、歳入の決算額は増加した。

自主財源は全区分で増収となった。歳入の根幹をなす市税収入は、納付環境の拡充及び滞納整理等の収納努力により増収となった。依存財源では、地方消費税交付金、地方交付税及び県支出金は増加したものの、国庫支出金が大きく減少し、依存財源は減少となった。

歳出について、歳出の決算額は増加した。

民生費、商工費及び教育費等は減少したものの、総務費及び土木費等は増加した。

市債については、臨時財政対策債の起債額が減少したものの、びん沼自然公園の整備や大御庵の杜用地取得に係る土木債の起債額が増加した。

補助金については、令和2年度、3年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から事業縮小等の影響があったが、当年度は多くの事業が再開し、補助金を交付した。「補助金執行手続ガイドライン」に則って適正に執行されていることは確認できたが、常に交付基準の視点（公益性・公平性・有効性・適格性）を持ち、検証と見直しを図られるよう要望する。

基金については、公共施設整備基金、新庁舎整備基金等が増加している。昨今の物価高騰が大きく影響すると考えられることから、計画的な積み立てを行っていただきたい。

契約については、競争入札又は随意契約の金額区分及び随意契約の理由が把握されていることが確認できた。引き続き「契約事務の流れ（令和2年3月17日改訂版：契約検査課発行）」を遵守することはもとより、競争性、透明性、公正性を確保し、「小規模工事・修繕の発注の手引～執行予定額130万円以下の工事又は施設の修繕～」により、効率的な事務の執行に努めていただきたい。

当年度は、市政施行50周年を迎えたことから、令和3年度から4年度にかけ、市民アイデアをもとに作り上げた事業など、55の記念事業が展開された。

記念事業に係る例年になく予算の執行が見られたが、次の50年に向けたスタートを飾る節目の事業であったと認識している。

今後においては、昨今の社会経済情勢による物価高騰の影響等、行政を取り巻く環境は厳しさを増すことが想定されることから、引き続き納付環境の拡充及び滞納整理等の市税向上の取

組に加え、市内事業者の育成が法人市民税収入の向上に繋がるものと捉え、市内事業者の積極的な活用に努めていただきたい。

また、各種事業、予算の執行に当たっては、コンプライアンス（法令遵守）を基本とし、経済性、効率性、有効性を念頭に、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう期待するものである。

会 計 別 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (B)
一 般 会 計		41,138,490,091	0	41,138,490,091
特 別 会 計	国民健康保険	9,264,129,833	738,760,779	8,525,369,054
	介護保険	7,888,587,885	1,095,803,354	6,792,784,531
	後期高齢者 医療事業	1,406,893,913	227,448,843	1,179,445,070
	鶴瀬駅西口土地 区画整理事業	207,831,770	139,371,000	68,460,770
	鶴瀬駅東口土地 区画整理事業	970,755,551	419,591,074	551,164,477
	公共用地先行 取得事業	248,900,336	0	248,900,336
	計	19,987,099,288	2,620,975,050	17,366,124,238
合 計		61,125,589,379	2,620,975,050	58,504,614,329

(注) 歳入の重複計算控除額は一般会計からの繰入金を、歳出の重複計算

決 算 総 括 純 計 表

(単位：円)

歳 出			差 引 過 不 足	
総 額 (C)	重複計算控除額	差引純歳出額 (D)	差 引 額 (A) - (C)	差 引 純 計 額 (B) - (D)
40,059,962,879	2,620,975,050	37,438,987,829	1,078,527,212	3,699,502,262
9,222,845,348	0	9,222,845,348	41,284,485	△ 697,476,294
7,592,081,251	0	7,592,081,251	296,506,634	△ 799,296,720
1,403,906,943	0	1,403,906,943	2,986,970	△ 224,461,873
206,830,977	0	206,830,977	1,000,793	△ 138,370,207
943,005,751	0	943,005,751	27,749,800	△ 391,841,274
248,900,336	0	248,900,336	0	0
19,617,570,606	0	19,617,570,606	369,528,682	△ 2,251,446,368
59,677,533,485	2,620,975,050	57,056,558,435	1,448,055,894	1,448,055,894

控除額は各特別会計への繰出金を示す。

決算参考資料

財政分析

財政力の動向、財政構造の弾力性などを判断する数値は、次のとおりである。

区 分	財 政 力 指 数	経 常 収 支 比 率	実 質 公 債 費 比 率
4 年 度	0.804	90.5 (%)	2.5 (%)
3 年 度	0.821	87.3 (%)	2.5 (%)
差 引	△ 0.017	3.2	0.0

① 財政力指数は、地方公共団体の財政上の能力を示す数値で、この数値が1に近づくほど財源に余裕があるとされ、1を超えると独自の収入で標準的な行政運営が行えるとみなされるため普通地方交付税は交付されなくなる。

当年度の数値は0.804で、前年度より0.017ポイント下回っている。

② 経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、人件費、扶助費、公債費など経常にかかる経費に、税などの経常的に収入される一般財源がどれだけ充当されたかを示す比率である。この比率が高いほど財政の硬直化が進んでいるといわれ、従来は80%を超えると財政の弾力性が失われつつあるとされていたが、近年の全国市町村平均は概ね90%程度となっている。

当年度の数値は90.5%で、前年度に比べ3.2ポイント下回っている。

③ 実質公債費比率は、標準財政規模に対する借入金の元利償還金の割合を示す数値で、この数値が25%以上になると早期健全化団体、35%以上になると財政再生団体となる。

当年度の数値は2.5%で、前年度と同比率となっている。